

達成動機に影響を与える仕事のできごと

ーポジティブ・ネガティブ感情に着目してー

○中島健介(桜美林大学大学院国際学研究科国際人文科学専攻)

キーワード: 達成動機, ポジティブ感情, ネガティブ感情

目的

働くことは個人にとって様々な意味を持つ。そのため問題対応やリスク予防だけでは精神的健康を得ることは難しく、個人の社会的文脈に沿ったニーズを満たしていく必要がある。

一方、企業などによる従業員の健康への取り組みは、組織のパフォーマンスを向上するための投資へと捉え方が変化しつつある(尾形, 2017)。組織での個人の健康を考える際は、組織のパフォーマンスとのつながりを検討する必要がある。

本研究の目的はこうした背景を踏まえ、個人が働くことを通じて自らのニーズの充足、さらに組織パフォーマンスへの貢献へと向かう達成動機に着目し、サポート要因を明らかにすることである。

本研究では、サポート要因の一つとして感情に着目した。感情が行動を生起させることは Plutchik(1980) や Deckers(2010) などによって示されている。また、企業就労者を対象とした Amabile& Kramer(2008) は日記を用いた調査により、できごとの認知が感情を生じさせ、認知と感情が仕事のモチベーションに影響を与え、その日のパフォーマンスが決まるとした。また、特に大きな影響を与えるものは「仕事の進捗」であるとされた。

本研究では Amabile& Kramer(2008) の先行研究を参考に、日本の企業など組織で働く就労者を対象として、達成動機に影響を与えると考えられるポジティブまたはネガティブな感情を生起させる日常のできごとについて調査した。

方法

対象者 首都圏にて勤務する20歳~30歳代の男女12名(男性3名, 女性10名)。機縁法により抽出した。

手続き 日々の仕事の中で心に残ったできごとを4週に渡り各週が終了するごとに報告してもらった。さらに、それらの報告内容一つ一つに対してポジティブ/ネガティブの気分の感情価を10段階で評価し、あわせて報告してもらった。各週終了時に研究者より報告依頼の案内メールを都度配信した。報告内容はカテゴリ分類を行い、心理系の研究者による確認を受けた。本研究は桜美林大学倫理委員会の承認を得ている。個人情報保護に配慮し、個人を特定できないようプライバシーを守ることを対象者に説明し、同意を得た。

結果

報告内容は貢献の実感(貢献)、仕事の成果の実感(成果)、個性の承認(個性)、強みの承認(強み)、体調に関すること(体調)、気晴らしの成果の実感(気晴)の6カテゴリに分類した。感情価別・カテゴリ別の報告件数および感情価量は次表のとおりであった。

【表1: 報告件数】

件数	ポジティブ	ネガティブ	合計
貢献	25	11	36
成果	194	142	336
個性	32	23	55
強み	33	37	70
体調	2	27	29
気晴	41	22	63
計	327	262	589

【表2: 感情価量】

	ポジティブ	ネガティブ	合計	1件あたり
貢献	168	63	231	6.42
成果	1,106	501	1,607	4.78
個性	161	99	260	4.73
強み	230	186	416	5.94
体調	12	159	171	5.90
気晴	350	135	485	7.70
計	2,027	1,143	3,170	5.38

件数・感情価量とも「成果」が最多で、件数で57%、感情価量で51%を占めた。「貢献」「強み」「気晴」は、件数は少数ながら1件あたりの感情価量が大きかった。「体調」は1件あたりのネガティブな感情価量が大きかった。

考察

「仕事の成果の実感」が最大の影響を与えるという結果は、Amabile& Kramer(2008)と合致する。成果の実感は自己効力感(Bandura, 1997)と関連していると考えられ、また成功体験を就労継続要因としている先行研究も多くある(塚本・舟島(2008), 谷口・原野・桐野・藤井(2010)など)。

「貢献の実感」「強みの実感」は周囲の承認が影響していると考えられる。周囲の承認は古木・森田(2009), 大石・岡本(2010)が挫折経験を乗り越える要因としている。

「気晴らしの成果の実感」は及川(2003)など抑うつへの有効性が検証されている。1件あたりの感情価は最大であり、その影響の大きさが示された。

「体調に関すること」は、出勤しているが労働遂行能力が低下している状態が企業に与える損失は休業によるものより大きい、という報告(Loeppke, Taitel, Richling, 2007)もあり、ネガティブな影響は大きいことが示された。

今後、感情と達成動機の直接的な関係について検討する。利益相反開示; 発表に関連し、開示すべき利益相反関係にある企業などはありません。(NAKAJIMA Kensuke)